

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 06 社会保障の充実

主管課 保護課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
依然として日本経済の停滞や企業の業績低迷が続く中、東日本大震災の甚大な被害が国の根幹に関わる政策や国民の価値観にまで影響を及ぼすと思われる。 ・世帯収入の低下傾向 ・失業、雇用環境の悪化 ・地方税の減少 少子高齢化社会の進行	「社会保障と税の一体改革」の注視 高齢者の無年金及び低額年金世帯や就労収入の減少世帯など生活困窮世帯の増加が見込まれる。 江別市公営住宅ストック総合活用計画の推進 年金制度に対する市民の不安を解消するための啓発活動 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の財源確保

施策の目的

だれもが経済的に自立した生活を送れるとともに、相互扶助に基づいて安心して暮らすことのできるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・生活安定と経済的自立を目指す。
- ・安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生活保護自立世帯数(死亡・転出世帯は除く)	世帯	88	84	120		↗
国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合	%	22.2	30.6	-		↗

施策の達成状況 (22年度)

生活保護自立世帯数は、国施策「第二のセーフティネット」事業等により、自立した世帯が増加した。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	3,858,139	4,073,175	4,282,331
事業費(千円)	3,680,561	3,902,303	4,108,819
人件費(千円)	177,578	170,872	173,512

01 生活困窮者の所得保障

基本事業の目的

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援し、低所得による生活困窮者が経済的に自立した生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
就労可能な被保護者の就労率	%	77.2	67.5	54.6		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

- ・札幌圏の雇用情勢は依然として厳しく、働く意欲があっても就労にはなかなか結び付かない状況が続いている。(平成22年度の札幌圏の求人有効倍率は0.3倍前後、市内の求人有効倍率は0.2倍を下回る倍率で推移)
- ・訓練・生活支援給付(第二のセーフティネット)の受講者が増加したことにより、「就労率」としては減少となった。
- ・就労支援事業等の実施により、実就労人員は増加しているものの「就労率」としては減少となった。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,681,027	2,831,779	2,997,809
事業費(千円)	2,564,854	2,710,879	2,875,617
人件費(千円)	116,173	120,900	122,192

02 市営住宅の整備

基本事業の目的

市営住宅の整備や改善を進めることにより、住宅困窮者に対して低廉良質で、かつ高齢者や障がいのある方も安心して生活できる住宅を供給します。

対象 (誰を対象とした指標か)

住宅困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住宅困窮者に対して低廉良質で高齢者や身体が不自由な方でも安心して生活できるユニバーサルデザイン住宅が供給される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市営住宅の適正な維持保全のために計画修繕された戸数	戸(累計)	154	224	259		285
市営住宅全体入居率	%	93.9	91.4	90.5		96.0

基本事業の達成状況 (22年度)

新築団地建替基本設計において全戸にユニバーサルデザインを採用した。今後建替に向け実施設計にも採用する。「江別市営住宅ストック総合活用計画」を受け「江別市営住宅長寿命化計画」策定のため委員会を設置、良好な居住環境の維持及び向上のため計画を策定する(Ｈ23まで)。既存住宅の改修(屋根及び外壁の改修)により居住環境を整え、居住水準の向上を図った。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	168,703	175,829	159,214
事業費(千円)	128,043	145,201	128,258
人件費(千円)	40,660	30,628	30,956

03 国民年金制度の啓発

基本事業の目的

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくし、市民が国民年金を受給する権利が確保できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

国民年金被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国民年金第1号被保険者のうち受給資格を有しない市民割合	%	1.6	1.2	1.1		1.0

基本事業の達成状況 (22年度)

年金制度の正しい理解と普及促進のため、窓口や広報などに啓発に努めており、その効果があらわれてきている。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	20,841	20,645	22,906
事業費(千円)	4,245	4,525	6,614
人件費(千円)	16,596	16,120	16,292

04 国民健康保険制度の安定

基本事業の目的

市民に相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

国保被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国保収納率(現年医療一般分)	%	88.8	89.8	92.1		92.0
国保地域差指数	-	1.125	1.125	1.106		1.000

基本事業の達成状況 (22年度)

国保の収納率は、電話催告や夜間・休日相談窓口・コールセンターの開設等により改善傾向にある。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

基本事業の目的

市民に相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、持続可能な高齢者の医療制度の安定をはかります。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、高齢者の医療制度の安定をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
高齢者等一人あたり医療費	円	-	1,009,394	1,036,808		981,000

基本事業の達成状況 (22年度)

平成22年度後期高齢者一人あたりの医療費については、目標値を超える医療費となりました。高齢者における医療制度は社会全体で支えあう制度であり、高齢者が安心して医療が受けられるよう、制度の安定的な運営を図るものです。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	987,568	1,044,922	1,102,402
事業費(千円)	983,419	1,041,698	1,098,330
人件費(千円)	4,149	3,224	4,072

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			